

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
7月貸出・預金動向 (速報、8/8) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.1% 前年比+2.1%	7月の銀行・信金計貸出残高 (平残) は前年比増加が持続。企業のM&Aや不動産向け融資の増加が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、都銀は前年比+0.7%と小幅な伸びにとどまる一方、地方銀行・信金は底堅く推移。
6月国際収支 (8/8) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	9,744 億円 7,636 億円 ▲1,676 億円 4,175 億円 ▲391 億円	6月の経常収支は、24ヵ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は5ヵ月連続の黒字。輸出はアジア向けの減少により、前年割れが持続。一方、輸入は原油安を主因に輸出を上回る大幅な落ち込み。サービス収支は2ヵ月ぶりの赤字。もっとも、旅行収支が訪日外国人旅行者数の増加に伴い、比較可能な1996年以降6月として過去最大の黒字となったことを受け、赤字幅は前年比縮小。第一次所得収支は、円高により証券投資収益が減少したことから黒字幅が縮小。
7月景気ウォッチャー調査 (8/8) 現状判断D I 先行き判断D I	45.1 前月差+3.9 ポイント 47.1 前月差+5.6 ポイント	7月の現状判断D Iは、4ヵ月ぶりに上昇。もっとも、横ばいを示す50を依然割り込む水準。内訳をみると、家計動向関連では住宅関連は低下したものの、小売関連が大幅に改善し全体を押し上げ。そのほか、企業動向関連、雇用関連もD Iが上昇。地域別では、北陸と東北を除く9地域で上昇。 先行き判断D Iは2ヵ月ぶりに上昇。海外経済や金融資本市場動向などへの懸念が続く一方、経済対策への期待から、すべてのD Iが上昇。
7月マネーストック (8/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.3% 前年比+2.9% 前年比+1.7%	7月のM3 (平残) は前年比増加。マネタリーベースの増加に伴い、現金・預金残高の増勢が持続。広義流動性 (平残) は前年比増加したものの、金銭の信託の減少幅拡大や、投資信託の伸び縮みが続き、6ヵ月連続で増勢が鈍化。
6月機械受注 (8/10) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+8.3% (前年比▲0.9%) 前月比+17.7% (前年比▲3.8%) 前月比+2.1% (前年比+1.8%)	6月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、3ヵ月ぶりに前月比増加。業種別にみると、製造業は3ヵ月ぶりの増加。その他輸送用機械が航空機の大型受注などにより大幅に増加したほか、はん用・生産用機械や鉄鋼業など幅広い業種でプラス。一方、非製造業 (船舶・電力除く) も4ヵ月ぶりに増加。金融業・保険業では減少が続いたものの、運輸業・郵便業や建設業は増勢が加速。 四半期でみると、4～6月期は前期比▲9.2%と3四半期ぶりに減少となったものの、7～9月期は同+5.2%と増加に転じる見通し。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」で据え置き。
6月第3次産業活動指数 (8/10)	前月比+0.8% (前年比+0.4%)	6月の第3次産業活動指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。業種別にみると、ソフトウェアをはじめとする「情報通信業」などは低下したものの、プロスポーツなどの「生活娯楽関連サービス」が大幅に上昇したほか、「医療、福祉」や「卸売業」が全体を押し上げ。経済産業省は、基調判断を「一進一退」で据え置き。

7月企業物価指数 国内企業物価指数	(速報、8/10)	前年比▲3.9% (前月比±0.0%)	7月の国内企業物価指数は16ヵ月連続で前年比低下。もっとも、大幅下落が続いている石油・石炭製品や非鉄金属などではマイナス幅が縮小。 輸出物価指数(円ベース)は、11ヵ月連続で前年比低下。円高により輸送用機器や電気・電子機器などでマイナス幅が拡大。一方、輸入物価指数(円ベース)も同様に円高による石油・石炭・天然ガスや金属・金属製品の価格下落を受けて、大幅な低下が続いたものの、マイナス幅は前月からやや縮小。
輸出物価指数(円ベース)		前年比▲14.0% (前月比▲0.9%)	
輸入物価指数(円ベース)		前年比▲21.7% (前月比+0.3%)	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

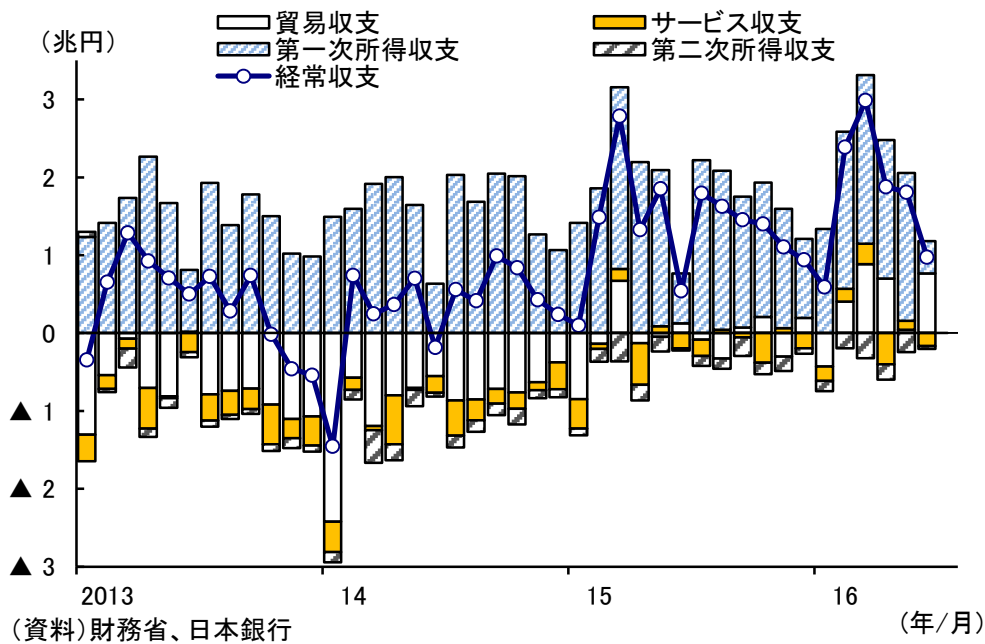
(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、人手不足などを背景に雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、円高が収益の重石となっているほか、個人消費の停滞などを受け、生産・出荷も一進一退で推移。 (2) 当面の見通し 当面は、円高に伴うマインドや企業収益の下振れ、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、景気の回復基調が大きく崩れていないなか、これらのマイナス影響が一巡すれば、政策面からの下支えもあり、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

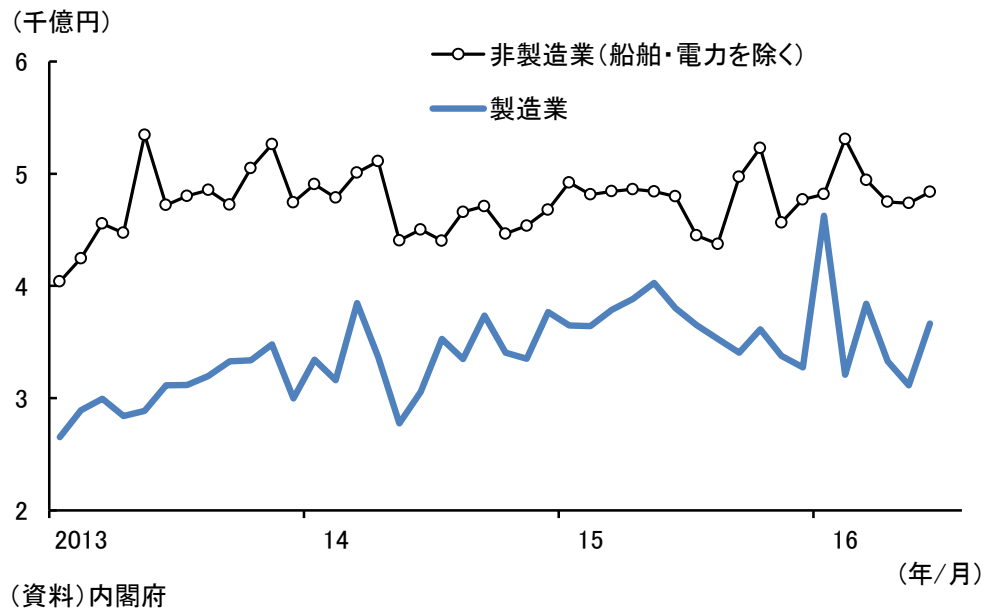
月日	指標名等	発表機関
8/15(月)	4～6月期 GDP(1次速報値)	内閣府
8/18(木)	7月 貿易統計(速報)	財務省
8/19(金)	6月 全産業活動指数	経済産業省

<図表で見る経済指標>

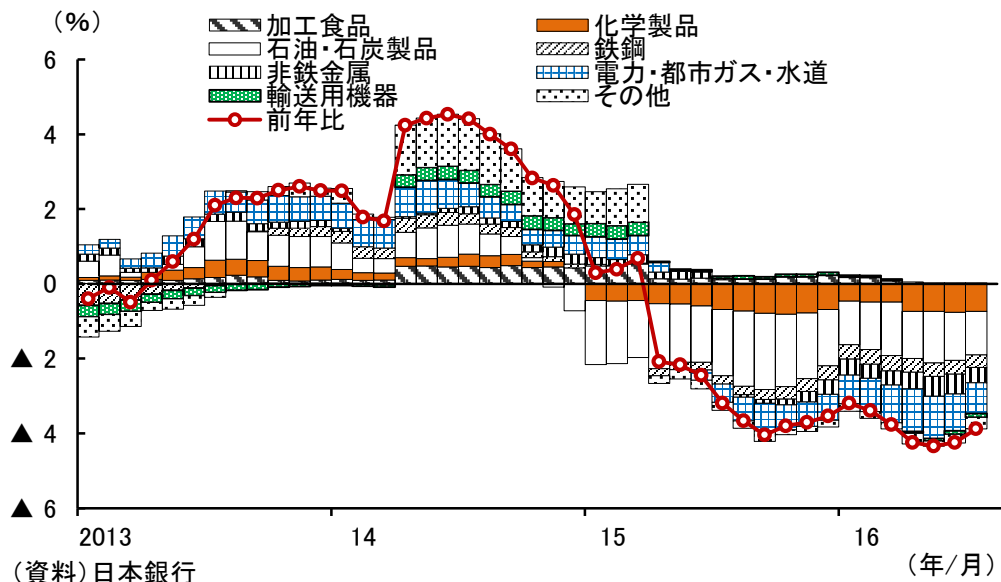
(図表1)経常収支



(図表2)機械受注額(季節調整値)



(図表3)企業物価指数(前年比)



わが国の主要景気指標

2016/8/15

	2015年度	(%)					
		2016年		2016年			
		1～3	4～6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)	< 0.0> (▲ 1.9)	< 0.5> (▲ 3.3)	<▲ 2.6> (▲ 0.4)	< 1.9> (▲ 1.9)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	<▲ 2.0> (▲ 2.4)	< 0.0> (▲ 2.2)	< 1.6> (▲ 3.4)	<▲ 2.6> (▲ 1.0)	< 1.2> (▲ 2.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	< 2.4> (1.8)	<▲ 1.3> (0.0)	<▲ 1.7> (0.1)	< 0.4> (0.8)	< 0.0> (0.0)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 1.2> (2.9)	< 0.3> (2.5)	<▲ 2.2> (1.8)	< 1.8> (2.6)	<▲ 1.4> (3.0)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.3 <▲ 0.6>		96.5 <▲ 1.0>	94.2 <▲ 2.4>		
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3> (1.0)	< 0.2> (0.4)	< 0.8> (0.7)	<▲ 1.2> (0.3)	< 0.8> (0.4)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.0> (0.4)		< 0.8> (▲ 0.2)	<▲ 1.0> (0.5)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 6.7> (3.4)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)	<▲ 11.0> (▲ 8.2)	<▲ 1.4> (▲ 11.7)	< 8.3> (▲ 0.9)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 0.4)	(3.9)	(▲ 24.8)	(51.9)	(1.9)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(1.2)	(4.0)	(10.6)	(1.4)	(▲ 1.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.2 (4.6)	94.7 (5.5)	100.5 (4.9)	99.5 (9.0)	101.7 (9.8)	100.4 (▲ 2.5)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 2.5)	(▲ 1.6)	(▲ 0.7)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 2.6)	(▲ 1.1)	(▲ 0.4)	(▲ 1.1)	(▲ 2.2)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 2.0)	(▲ 2.5)	(1.1)	(▲ 3.3)	(▲ 5.6)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.2)	(▲ 2.0)	(1.4)	(▲ 2.9)	(▲ 5.2)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 1.5)	(▲ 4.1)	(▲ 3.8)	(▲ 5.1)	(▲ 3.5)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 7.5)	(▲ 2.1)	(2.2)	(▲ 1.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.2)
完全失業率	3.30	3.21	3.17	3.19	3.20	3.12	
有効求人倍率	1.24	1.29	1.36	1.34	1.36	1.37	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.7)	(0.5)	(0.0)	(▲ 0.1)	(1.3)	
所定外労働時間 (人)	(▲ 1.3)	(▲ 2.1)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(▲ 1.9)	
常用雇用 (人)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	8,684	2,144	2,129	695	671	763	712
前年差	▲859	▲128	▲167	▲53	▲53	▲61	▲75
M2 (平残)	(3.6)	(3.2)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(4.0)	(3.4)	(2.4)	(2.8)	(2.3)	(2.0)	(1.7)
経常収支 (兆円)	18.00	5.96	4.66	1.88	1.81	0.97	
前年差	9.28	1.59	0.94	0.55	▲0.04	0.43	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.34	1.47	0.82	▲0.04	0.69	
前年差	8.04	1.70	1.81	0.88	0.17	0.75	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.51	17.01	5.89	5.09	6.03	
	(▲ 0.7)	(▲ 7.9)	(▲ 9.5)	(▲ 10.1)	(▲ 11.3)	(▲ 7.4)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 3.2)	(▲ 1.3)	(▲ 4.6)	(▲ 2.4)	(3.1)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 4.7)	(▲ 8.3)	(▲ 5.7)	(▲ 9.1)	(▲ 10.1)	
通関輸入 (兆円)	75.20	17.17	15.54	5.07	5.13	5.33	
	(▲ 10.3)	(▲ 15.7)	(▲ 18.8)	(▲ 23.3)	(▲ 13.7)	(▲ 18.8)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 7.5)	(3.6)	(0.4)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 14.9)	(▲ 17.6)	(▲ 17.0)	(▲ 16.7)	(▲ 19.1)	
金融収支 (兆円)	23.81	9.01	7.03	1.48	4.10	1.45	
前年差	10.05	2.66	2.60	0.59	0.71	1.31	
企業向けサービス価格指数		<▲ 0.2> (0.2)	< 0.3> (0.2)	<▲ 0.1> (0.3)	< 0.0> (0.2)	< 0.0> (0.2)	
(2010年=100)	(0.4)						

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.8
2015/7～9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9
10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3
2016/1～3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4～6	▲0.5	▲4.3	▲11.7	▲21.1
2015/7	▲0.4	▲3.2	5.3	▲7.4
8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.4
4	▲0.4	▲4.2	▲9.6	▲19.8
5	0.1	▲4.3	▲11.1	▲20.1
6	▲0.1	▲4.2	▲14.4	▲23.3
7	0.0	▲3.9	▲14.0	▲21.7

	(%)			
	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/7～9	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.2
10～12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1～3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4～6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
2015/6	▲0.2	0.4	▲0.1	0.1
7	▲0.2	0.2	▲0.1	0.0
8	0.1	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4

	(%)			
	東京都区部			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/4	0.1	▲0.3	0.2	▲0.3
5	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.3

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/6	105.1	112.9	113.5
7	103.4	112.5	113.7
8	102.3	111.8	113.3
9	100.3	111.6	113.5
10	101.0	112.7	113.7
11	100.3	111.8	113.6
12	99.1	110.4	113.7
2016/1	99.1	111.2	113.2
2	97.8	109.2	112.5
3	97.8	110.0	112.9
4	98.7	111.8	113.9
5	98.4	109.2	111.5
6	98.4	110.5	112.0

	2015年度	(%)			
		2015年			
		1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I		12	15	12	12
大企業・製造		19	23	25	22
非製造		1	0	0	▲4
中小企業・製造		3	4	3	5
非製造					4
売上高 (法人企業統計)		(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)
経常利益		(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)
売上高経常利益率		5.1	6.4	4.6	5.4
実質GDP		< 1.3>	<▲ 0.4>	< 0.4>	<▲ 0.4>
(2005年連鎖価格)	(0.8)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.8)	(0.7)
名目GDP		< 2.0>	<▲ 0.2>	< 0.8>	<▲ 0.2>
	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(3.6)	(2.2)

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社